事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	校区・集落支援事務		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻誠一	担当者名	田中
	基本事業	地域との協働の推進	事業年度	－	（H29）予算事業コード（H30）	709208 72301
開始のきっかけや取り巻く状況	市の連絡体制整備を行う					
事業概要	対象	校区集落支援員・集落支援員			事業主体	市
	手段	地域活性化交付金を全校区及び全自治会に交付 校区集落支援員・集落支援員への報酬 区長会への助成			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく	住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく	住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 74,008（千円） 01 報酬 44,112 08 報償費 9,720 09 旅費 156 11 需用費 202 19 負担金補助及び交付金 19,818 特定　一般 74,008	決算額 63,720（千円） 01 報酬 43,729 08 報償費 11 09 旅費 152 11 需用費 200 19 負担金補助及び交付金 19,620 特定　一般 63,720	予算額 64,386（千円） 01 報酬 44,106 08 報償費 25 09 旅費 221 11 需用費 203 19 負担金補助及び交付金 19,831 特定　一般 64,386

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
課題チャレンジ交付金利用自治会数					17		10	6	
地域活性化交付金利用自治会数		108			108	109	9	109	

取組内容	地域活性化交付金を全校区及び全自治会に交付 校区集落支援員・集落支援員への報酬 区長会への助成
成果	地域活性化交付金の利用による活性化
課題	地域活性化交付金の利用による活性化使用用途

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

	評価の視点		主な見るべきポイント	check
課長が記入	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		区長や自治会長を行政連絡員として委嘱し、住民への行政事務情報の伝達及び意向取りまとめ等を行っていただいており、地域と情報を共有できているので、成果は十分にある。また、地域活性化交付金についても、地域の活動を財政的に支援し、地域の活性化に繋がっており、地域から事業継続を強く求められている。今後の課題としては、食糧費に使われているケースが多いことから、使途について検討を要すと考える。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	地域おこし協力隊パートナー事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻誠一	担当者名	田中
	基本事業	地域との協働の推進	事業年度	H22　－	（H29）予算事業コード	709214
開始のきっかけや取り巻く状況	全12校区中、11校区へ配置（H30年3月末時点）				（H30）	72303
事業概要	対象	3大都市圏等の住民			事業主体	市
	手段	地域おこし協力隊の採用			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。	地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。	地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 0 （千円）	決算額 31,966 （千円）	予算額 38,393 （千円）
		07 賃金 18,590 08 報償費 0 09 旅費 2,605 11 需用費 1,974 12 役務費 2,506 14 使用料及び賃借料 5,700 16 原材料費 10 18 備品購入費 37 19 負担金補助及び交付金 1,643	07 賃金 27,413 08 報償費 12 09 旅費 6,110 11 需用費 2,242 12 役務費 2,616 14 使用料及び賃借料 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金
	特定　一般	特定　一般 31,966	特定　一般 38,393

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
募集受付件数		37	30		23	20	0	10	
協力隊人数【年度末時点】（人）		9	12		12	12	10	12	

取組内容	校区支援のため地域おこし協力隊の新規採用活動を実施
成果	3名の地域おこし協力隊の導入
課題	地域の支援が地域支援課の課題のため、地域支援課での採用＝校区が求める支援＝集落支援のような業務となっているのが現状である。しかし、協力隊の定住を考えるのであればこの採用は効果的ではなく目的を持った採用方式をとっていく必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	△
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		過疎支援という位置付けで各校区に配置しているが、地域と地域おこし協力隊でやりたいことがマッチしていない。そのため、十分な活動内容となってあらず、また協力隊の定住にもつながらないと思う。さらに、地域は、地域運営の支援を求めており、協力隊ではなく、集落支援員の配置が望ましい。今後は地域おこし協力隊の活動を明確にし、採用方法等の見直しが必要であると考える。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	小さな拠点づくり事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻　誠一	担当者名	平石　栄夫
	基本事業	地域との協働の推進	事業年度	H28　－	（H29）予算事業コード	709235
開始のきっかけや取り巻く状況	本市でも最も規模の小さな校区で、構成する4つの集落も限界集落であったり、存続が危ぶまれる状況にあり、将来的には校区そのものの消滅も危惧される。				（H30）	072305
事業概要	対象	中割地区地域活性化交流拠点施設 中割校区住民			事業主体	市
	手段	拠点となる施設の改修。地域との施設利活用等の検討。コミュニティ活動事業の実施。			実施計画 ○	総合戦略 ○
	意図	交流拠点を整備し、その拠点において地域活動等を行いながらコミュニティ組織を維持し持続可能な地域づくりを目指す。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	中割地域住民と協働で旧鴻峰小学校の施設活用方法を検討し、施設の整備を行い、試験的な取組みを行いながら今後の活動を検討する。	施設整備が完全ではないことから、引続き修繕を行いながら、試験的な取組みとして今後の活動を引続き検討していく。 また、高齢者活動やイベント等を開催し交流人口を増やす。	地域と協働で、地域の拠点づくりとして地域のコミュニティ活動の実施と高齢者活動支援、買い物支援、試験的な取組みとして簡易宿所を活用した取組みを引続き検討実施しながら交流人口を増やす。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 26,766（千円） 14 賃借料 19 補助金 15 工事請負費 304	決算額 4,460（千円） 11 需用費 1,249 12 役務費 240 13 委託料 1,641 14 使用料及び賃借料 762 18 備品購入費 568	予算額 5,888（千円） 11 需用費 1,147 12 役務費 54 13 委託料 4,077 14 使用料及び賃借料 610 18 備品購入費
	特定 4,944　一般 21,822	特定　一般 4,460	特定　一般 5,888

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
検討会の開催（回）		10			5	5	0	3	
こうのみね館利用者数（人）					1,925		468	2,000	
こうのみね館宿泊者数（人）					5		3	20	

取組内容	・高齢者活動の実施(毎週木曜日) ・交流イベントの開催(こうのみね祭) ・高齢者買い物支援の実施
成果	地域内に買い物ができる商店が閉鎖していが、拠点において生活必需品の販売を開始した。 また、交流イベントを開催し、焼きいも祭り、中割散策、地元産品直売等を行い、250人の来場者があり地域との交流を行った。
課題	校区全体で50世帯100人程度の人口規模で高齢者が多いため、新たな取組みについてマンパワーが少ない状況にある。交流イベントを開催しながら今後の取組みを考えていく必要がある。 交流拠点として継続していくために、財政の歳入を生むものを検討していく必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	○
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	○

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		地域の交流拠点施設として、概ね計画どおり活用されているが、利用者が少ないので、今後利用増につながる計画を地域と連携しながら構築する必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	島元気郷たねがしま構想事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻誠一	担当者名	田中
	基本事業	定住促進	事業年度	－	（H29）予算事業コード	52005
開始のきっかけや取り巻く状況	人口減少・少子高齢化によるUIターン者への住宅支援				（H30）	72501
事業概要	対象	移住希望者（UIターン者）			事業主体	市
	手段	島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	移住者希望者に対して長期お試し住宅の提供を行い、本市に定住してもらうきっかけをつくる。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営、移住者への支援活動、都市部での移住セミナーの開催	島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営、移住者への支援活動、都市部での移住セミナーの開催	島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営、移住者への支援活動、都市部での移住セミナーの開催
従事職員数（人）	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時
財源	決算額 4,986 （千円）	決算額 5,323 （千円）	予算額 5,257 （千円）
	09旅費 88 11 需用費 35 12 役務費 43 13 委託料 790 14 使用料及び賃借料 4 16 原材料費 50 19 負担金補助及び交付金 221 3,660 95	09旅費 76 11 需用費 1,362 12 役務費 52 13 委託料 121 14 使用料及び賃借料 3,660 16 原材料費 0 19 負担金補助及び交付金 52	09旅費 11 需用費 126 12 役務費 863 13 委託料 144 14 使用料及び賃借料 280 16 原材料費 3,660 19 負担金補助及び交付金 30 154
	特定 4,986　一般	特定 5,323　一般	特定 5,257　一般

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
移住相談受付数（人）		102	50		108	100	20	100	短期的には、広報等により成果の向上を目指すが、老朽化の現状や空き家バンクなど他の事業が出てきたことにより、契約を見据えながら長期的な見直しを検討する時期にきている。
入居したUIターン戸数（戸）		10	5		6	6	2	5	

取　組　内　容	UIターン者向けに住宅を19棟整備
成　果	平成29年度は全19棟への入居実績を上げることができた。
課　題	納付期限超過の入居者の対応

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	△
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	△

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		ＵＩターン者に対する住宅支援で、現在全て入居中であり、一定の成果はあると考えるが、民間から借り上げている住宅が老朽化等により、修繕料がかさんできている状況である。今後は、空き家バンク制度を充実させ、当事業の縮小を図る必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	定住促進事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻　誠一	担当者名	平石　栄夫
	基本事業	定住促進事業	事業年度	H27　－　H29	（H29）予算事業コード	124201
開始のきっかけや取り巻く状況	大字地域において人口の減少が激しく、急激に進行している高齢化と人口減少による地域力の低下を緩和するため、大字等の地域への定住を促進する。				（H30）	072502
事業概要	対象	・満65歳以下で平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に指定地域に転入した夫婦世帯。 ・満45歳以下の夫婦世帯で市街地から新たに指定地域に定住しようとする者。 ・満45歳以下の夫婦世帯で指定地域に居住しており、新たに世帯を設け、引き続き指定地域に定住しようとするもの。			事業主体	市民
	手段	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。			実施計画：－	総合戦略：－
	意図	過疎・高齢化が進み、地域が疲弊化して中で、地域おこしの中心となる地域を支える者を大字等へ定住させ、若手の地域リーダーの担い手や子供の数が自然に増えることで、地域の活性化に繋げようとするもの。			過疎：○	辺地：－

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。	H30年度からH32年度までの3ヶ年事業として延長。 定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時
財源	決算額 5,464（千円） 09 旅費 459 11 需用費 171 19 負担金補助及び交付金 4,815 特定 4,800　一般 664	決算額 9,102（千円） 09 旅費 550 11 需用費 155 19 負担金補助及び交付金 8,397 特定 8,300　一般 802	予算額 9,203（千円） 09 旅費 180 11 需用費 27 19 負担金補助及び交付金 8, 996 特定 9,104　一般 99

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
住宅建築（購入）定住者		2	5		6	4	6	4	事業目的を再度考えてみたい。
住宅リフォーム定住者		4	5		4	5	0	4	
家賃定住者		4	4		3	5	4	6	

取　組　内　容	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。
成　果	県移住相談会による、定住者等への制度内容の案内。 補助事業の実施確認(建築等6件、リフォーム4件、家賃補助3件)
課　題	少子高齢化等による人口減少による大字への人口移動誘導策ではあるが、市内においての人の奪い合いのため、市全体において人口増加が見込めない状況である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		大字地域の人口が減少し、地域力が減退している中、大字地域へ人の流れを促し、地域活動の担い手不足等の解消につながり、地域の活性化が図られている。今後も定住者の増加に向けて事業継続を要すと考える。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	地域活性化住宅事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻　誠一	担当者名	平石　栄夫
	基本事業	定住促進	事業年度	H27　－	（H29）予算事業コード（H30）	124210 072503
開始のきっかけや取り巻く状況	本市の人口は、年々減少の一途を辿り、得に大字地域において人口の減少が激しく、一方で市街地及びその周辺に人口が集中する、いわゆる一極集中型の体をなし、双方でその弊害が出てきている。なかでも、大字地域では、地域を支える若者の数が減少し、地域における若者の構成比率が減少している。					
事業概要	対象	市民。大字地域。移住、定住しようとする者。			事業主体	
	手段	入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理			実施計画：○　総合戦略：○	
	意図	大字地域に若者夫婦世帯を移住・定住させる。地域リーダーの担い手や子供の数の増加。 定住による人口の増加による地域活動の充実と地域の活性化。			過疎：－　辺地：－	

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理	入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理	入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理
従事職員数（人）	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時
財源	決算額 161（千円） 11 需用費 155 12 役務費 6 13 委託料 0 16 原材料費 0 特定　一般 161	決算額 474（千円） 11 需用費 403 12 役務費 6 13 委託料 65 16 原材料費 0 特定　一般 474	予算額 721（千円） 11 需用費 478 12 役務費 33 13 委託料 180 16 原材料費 30 特定　一般 721

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
入居済戸数		3	5		4	5	2	5	なし
地域への定住数		3	5		4	5	2	5	

取　組　内　容	賃貸住宅5棟の維持管理と入居者の募集を行った。
成　果	平成29年度においては1名の入居実績と地域内への定住が1名となる予定。
課　題	平成27年度より制度開始なっているが、中割の住宅については入居申込者がいない状況である。 校区からも、入居要件を緩和して頂きたいとの意見もある。 入居申込状況や地域の現状を考慮しながら、その都度検討していく必要があると考えられる。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		大字地域への人の流れを促し、大字地域の活性化を図ることを目的としており、現在５棟のうち４棟が入居中であり、成果は十分にある。校区（安城）によっては、当該住宅の設置を強く要望しており、今後、市営住宅、教職員住宅等のあり方も含め、設置に向けて検討を要すと考える。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	空き家バンク事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻　誠一	担当者名	平石　栄夫
	基本事業	定住促進	事業年度	H29　－	（H29）予算事業コード	709232
開始のきっかけや取り巻く状況	本市においても、人口の社会動態による転出超過及び少子高齢化により、人口減少による大字地区の高齢化率が上昇しており、市外からの移住者を呼び込み地域活性化の一助とする。				（H30）	702504
事業概要	対象	市民、移住定住相談者			事業主体	市
	手段	賃貸物件の募集。登録物件の確保。Web等での物件案内。空き家バンク利用者とのマッチング作業。空き家バンク登録物件のリフォーム費用等の補助。			実施計画 ○	総合戦略 ○
	意図	移住定住による交流人口の増加により、地域活動の充実や大字地域の活性化が図られるとともに、安心安全な住みよいまちづくりを行う。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		賃貸物件の募集。登録物件の案内。利用者とのマッチング。リフォーム補助の実施。	賃貸物件の募集。登録物件の案内。利用者とのマッチング。リフォーム補助の実施。
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 2 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 2 ／ 関係課 ／ 臨時
財源	決算額 0 （千円）	決算額 5,036 （千円）	予算額 5,419 （千円）
		11 需用費 32 13 委託料 108 14 使用料及び賃借料 2,074 19 負担金補助及び交付金 2,822	11 需用費 45 14 使用料及び賃借料 2,074 19 負担金補助及び交付金 3,300
	特定 ／ 一般	特定 ／ 一般 5,036	特定 ／ 一般 5,419

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
空き家物件登録数					13	20	21	30	なし
空き家情報閲覧数					6,658	6,000	11,894	7,000	
空き家バンク利用者数					22	25	20	30	

取　組　内　容	空家情報の提供 空き家バンク登録物件等のリフォーム補助
成　果	登録物件13件うち契約物件7件。リフォーム補助活用者5件
課　題	移住予定者の住宅に対する要望は多様化しており、H30.03末において、空き家バンク登録物件が13件で賃貸物件の確保が必要となっていく。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
A	移住定住施策の柱となるのが、住宅の確保であり、空き家バンク事業は、その重点的な取り組みであり、問い合わせも多く、市内の空き家の利活用にもつながり、成果は十分にあると思う。今後も移住定住者の増加を図るため、引き続き、居住可能な空き家の確保に努める必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	移住者支援事業		担当課	地域支援課	担当係	コミュニティ推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域力の向上	課長名	上妻誠一	担当者名	田中
	基本事業	定住促進	事業年度	－	（H29）予算事業コード	709230
開始のきっかけや取り巻く状況	人口減少による移住者誘致活動				（H30）	72505
事業概要	対象	移住促進として都市圏生活者			事業主体	市
	手段	移住促進動画等の整備を行い、都市圏において移住相談や支援情報の提供を実施			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	移住促進として都市圏生活者への情報提供及びイベント実施			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		移住動画作成及び大阪での移住者イベントを実施 短期滞在型住宅の運用	移住動画作成及び移住者イベントを実施 短期滞在型住宅の運用
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 1 ／ 関係課 ／ 臨時 5	担当課 1 ／ 関係課 ／ 臨時 5
財源	決算額 0 （千円）	決算額 2,876 （千円）	予算額 3,542 （千円）
		07 賃金 536 08 報償費 20 09 旅費 144 11 需用費 302 12 役務費 8 13 委託料 246 14 使用料及び賃借料 1,640	07 賃金 0 08 報償費 20 09 旅費 502 11 需用費 643 12 役務費 33 13 委託料 250 14 使用料及び賃借料 2,094
	特定 ／ 一般	特定 1,013 ／ 一般 1,863	特定 981 ／ 一般 2,561

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
短期滞在型住宅利用者数（組）					6	8	4	10	なし
短期滞在型住宅稼働率（%）					51	70	22	80	
移住相談受付数（人）		102	50		108	100	20	100	

取組内容	都市圏にて種子島のアピール及び移住相談調査のためのイベントを実施し、興味を持ってもらう人口を増やす。短期滞在型住宅の稼働。
成果	大阪にてイベントを実施。短期滞在型住宅稼働率68%（全国平均約51%）。
課題	定期的なイベント実施。短期滞在型住宅の稼働率向上。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	○
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	○

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
A	移住促進のための取り組みであり、首都圏で開催した移住イベント等に参加した方が、本市に移住定住しており、一定の成果はあったと思う。今後も移住定住者の増加を図るため、引き続き、移住イベント等で本市の魅力をPRするとともに、ホームページや移住サイトの充実を図る必要がある。